

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第5期第3四半期(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

【会社名】 AppBank株式会社

【英訳名】 AppBank Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 宮下 泰明

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目21番1号

【電話番号】 03-6302-0561

【事務連絡者氏名】 専務取締役グループCFO 廣瀬 光伸

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目21番1号

【電話番号】 03-6302-0561

【事務連絡者氏名】 専務取締役グループCFO 廣瀬 光伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第3四半期 連結累計期間	第5期 第3四半期 連結累計期間	第4期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	2,973,528	1,772,860	3,966,839
経常利益又は経常損失 () (千円)	704,631	69,882	861,759
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (千円)	453,234	34,592	551,444
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	453,234	34,592	551,444
純資産額 (千円)	835,128	1,096,431	1,129,849
総資産額 (千円)	1,756,697	2,274,332	2,688,053
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損失 金額 () (円)	70.60	5.24	85.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	76.71
自己資本比率 (%)	47.4	48.1	42.0

回次	第4期 第3四半期 連結会計期間	第5期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (円)	29.10	0.73

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

4. 第4期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

5. 当社は平成27年7月28日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、第4期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

6. 当社は平成27年10月15日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から第4期連結会計年度末までの平均株価を期中平均とみなして算定しております。

7. 第5期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（メディア事業）

第1四半期連結会計期間において、スタジオむらい株式会社は、当社と合併したため、連結の範囲から除外しております。

この結果、平成28年9月30日現在では、当社グループは当社、子会社2社で構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取りまく経営環境におきまして、メディア事業の主たる事業内容であるインターネット広告市場は、前年を上回る売上規模が継続するなど、引き続き伸長傾向にあります(注1)。また、ストア事業に影響のあるスマートフォン端末保有率は上昇を続けております(注2)。一方で、9月中旬の新機種発売などによりスマートフォン関連商材の需要喚起はあったものの、端末販売店など他社店舗におけるスマートフォン・アクセサリ販売が拡大するなど、市場環境は競争激化の傾向にあります。

このような環境のなか、「You are my friend.」の経営理念のもと、当社グループはユーザーの皆様に対して“コンテンツの楽しみ方をお伝えする”ためのメディアとして、媒体価値の向上とともにユーザーとの関係構築を推進することで、AppBankブランドの価値増大に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,772,860千円(前年同期比40.4%減)、営業損失34,542千円(前年同期は営業利益737,288千円)、経常損失69,882千円(前年同期は経常利益704,631千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失34,592千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益453,234千円)となりました。

(注1) 出所：経済産業省「特定サービス産業動態統計月報(平成28年8月分)」

(注2) 出所：総務省「平成27年 通信利用動向調査」

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでおります。

(メディア事業)

動画配信の分野では、YouTubeやニコニコ動画におけるAppBankのチャンネル・ネットワークのトラフィックは堅調に推移しております。また、「AppBank.net」(Webサイト)につきましては、当社の強みであるゲーム関連に加えてスマートフォンの紹介など、より広範囲の記事作成に力を注いだ結果、ページビューは増加傾向にあります。イベントにつきましては、「AppBank ゲーム祭り」を8月に開催いたしました。加えて、「AppBank JAPAN ツアー」を7月は新潟、8月は北海道、9月は広島・京都にて開催し、多くの皆様にお楽しみいただきました。

スマートフォン広告市場の拡大に伴い、「AppBank.net」を中核とした自社媒体における広告収入は堅調に推移しております。昨年12月に発覚した不正送金事案の影響により、一部クライアントからの第1四半期以降広告発注の差し控えが生じておりますが、信頼回復に努め新たなクライアント獲得に注力したことで収益は伸長傾向にあります。アプリ内に広告を配信し、そのクリック数に応じてアプリ開発者に報酬が発生する広告プラットフォーム事業につきましても、広告収入は回復基調にあり、メディア事業の第3四半期連結会計期間の売上高は第1・第2四半期を超える実績となりました。しかしながら、第4四半期以降に開始を予定している新規事業の先行投資等が発生したことにより減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント合計では、売上高708,187千円(前年同期比56.6%減)、セグメント損失39,879千円(前年同期はセグメント利益630,467千円)となりました。

なお、平成28年1月19日付で連結子会社であるスタジオむらい株式会社は、当社に吸収合併され消滅しております。

(ストア事業)

実店舗及びEコマースサイト運営の双方で、動画チャンネルをはじめとした自社媒体群を通じてユーザーの皆様アイテムの魅力を伝え、購買体験に結び付けるというオムニチャネル戦略を継続しております。スマートフォン・アクセサリ販売事業において増加傾向にある競合店舗に対する優位性確保のため、モバイル保険をはじめとする新商品・オリジナル商品・コラボレーション商品の拡充とともにサービス・ホスピタリティーの充実と徹底に努めております。

店舗事業では、当第3四半期連結累計期間において、「AppBank Store くずはモール」(大阪)を7月にオープンし、開店記念イベントには多くのお客様にお集まりいただきました。また、9月からは約半年間の期間限定で「AppBank Store 横浜ビブレ」(神奈川)を出店いたしました。

Eコマースサイト運営では、AppBank Storeアプリのダウンロード数が30万件を突破いたしました。競争が激化する環境下、雑貨やアパレルのオリジナルブランド「A+(エープラス)」、「UPBK」を立ち上げ、スマートフォン・アクセサリ以外の商材を提供するとともに、催事等を実施し、ご好評をいただきました。当第3四半期連結会計期間のストア事業の売上高及び利益は堅調に推移しましたが、第1四半期連結会計期間のマイナス分を補填するまでには至りませんでした。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント合計では、売上高1,092,006千円(前年同期比21.7%減)、セグメント損失8,622千円(前年同期はセグメント利益92,511千円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,274,332千円となり、前連結会計年度末に比べ413,720千円減少いたしました。これは主に、「現金及び預金」が409,125千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,177,900千円となり、前連結会計年度末に比べ380,303千円減少いたしました。これは主に、「未払法人税等」が228,020千円減少、「その他」が129,480千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,096,431千円となり、前連結会計年度末に比べ33,417千円減少いたしました。これは主に、「親会社株主に帰属する四半期純損失」を34,592千円計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、ストア事業の店舗移転及び閉鎖等の意思決定により、19,179千円の減損損失を計上しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,798,000	6,798,000	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,798,000	6,798,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	6,798,000	-	99,850	-	99,750

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,596,400	65,964	(注)
単元未満株式	普通株式 1,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,798,000		
総株主の議決権		65,964	

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) AppBank株式会社	東京都新宿区西新宿 一丁目21番1号	200,000		200,000	2.94
計		200,000		200,000	2.94

(注) 当第3四半期会計期間の末日時点の自己株式数は194,643株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,010,935	1,601,809
売掛金	326,436	204,810
商品	92,530	87,772
原材料及び貯蔵品	-	521
その他	55,363	190,819
流動資産合計	2,485,266	2,085,734
固定資産		
有形固定資産	73,311	70,427
無形固定資産	7,786	5,889
投資その他の資産		
長期未収入金	148,691	148,691
その他	121,687	112,280
貸倒引当金	148,691	148,691
投資その他の資産合計	121,687	112,280
固定資産合計	202,786	188,597
資産合計	2,688,053	2,274,332
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,609	142,959
1年内返済予定の長期借入金	300,677	311,716
資産除去債務	-	504
未払法人税等	229,163	1,142
その他	238,590	109,109
流動負債合計	936,040	565,432
固定負債		
長期借入金	592,533	583,325
資産除去債務	29,630	29,143
固定負債合計	622,163	612,468
負債合計	1,558,203	1,177,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,850	99,850
資本剰余金	289,320	290,459
利益剰余金	746,708	712,115
自己株式	7,800	7,636
株主資本合計	1,128,078	1,094,788
新株予約権	1,771	1,643
純資産合計	1,129,849	1,096,431
負債純資産合計	2,688,053	2,274,332

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,973,528	1,772,860
売上原価	1,504,674	1,078,240
売上総利益	1,468,853	694,620
販売費及び一般管理費	731,564	729,162
営業利益又は営業損失()	737,288	34,542
営業外収益		
受取利息	178	166
受取配当金	-	4
為替差益	550	1,686
役員報酬返納額	-	2,220
保険解約返戻金	7,579	-
雑収入	987	1,035
営業外収益合計	9,295	5,112
営業外費用		
支払利息	5,799	7,501
過年度決算訂正関連費用	-	32,249
株式公開費用	10,500	-
貸倒引当金繰入額	18,835	-
雑損失	6,818	702
営業外費用合計	41,953	40,452
経常利益又は経常損失()	704,631	69,882
特別利益		
新株予約権戻入益	-	127
特別利益合計	-	127
特別損失		
減損損失	12,310	19,179
固定資産除却損	-	956
特別損失合計	12,310	20,135
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	692,320	89,890
法人税、住民税及び事業税	227,077	2,046
過年度法人税等	-	18,738
法人税等調整額	12,007	38,605
法人税等合計	239,085	55,297
四半期純利益又は四半期純損失()	453,234	34,592
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	453,234	34,592

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	453,234	34,592
四半期包括利益	453,234	34,592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	453,234	34,592
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間において、スタジオむらい株式会社は、当社に吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 過年度法人税等

当社は、平成27年12月期決算において重加算税の賦課を前提に未払法人税等を見積り計上しておりましたが、重加算税が課されないこととなったため、当該未払法人税等を取り崩す処理を行いました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
減価償却費	26,108千円	18,689千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	メディア事業	ストア事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,599,130	1,374,397	2,973,528	-	2,973,528
セグメント間の内部売上 高又は振替高	32,007	19,955	51,962	51,962	-
計	1,631,137	1,394,352	3,025,490	51,962	2,973,528
セグメント利益	630,467	92,511	722,978	14,310	737,288

(注) 1. セグメント利益の調整額14,310千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ストア事業」において、移転に伴い閉店が決定した店舗の固定資産について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては12,310千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	メディア事業	ストア事業			
売上高					
外部顧客への売上高	700,649	1,072,210	1,772,860	-	1,772,860
セグメント間の内部売上 高又は振替高	7,537	19,795	27,332	27,332	-
計	708,187	1,092,006	1,800,193	27,332	1,772,860
セグメント損失()	39,879	8,622	48,502	13,960	34,542

(注) 1. セグメント損失()の調整額13,960千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ストア事業」において、移転に伴い閉店が決定した店舗の固定資産について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては19,179千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	70.60	5.24
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に 帰属する四半期純損失金額()(千円)	453,234	34,592
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	453,234	34,592
普通株式の期中平均株式数(株)	6,420,000	6,599,211
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は前第3四半期連結累計期間においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 平成27年7月28日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

AppBank株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米倉 礼二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 島田 剛維 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAppBank株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、AppBank株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成27年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年3月29日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年3月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。